

特定非営利活動法人

日本国際ボランティアセンター (JVC)

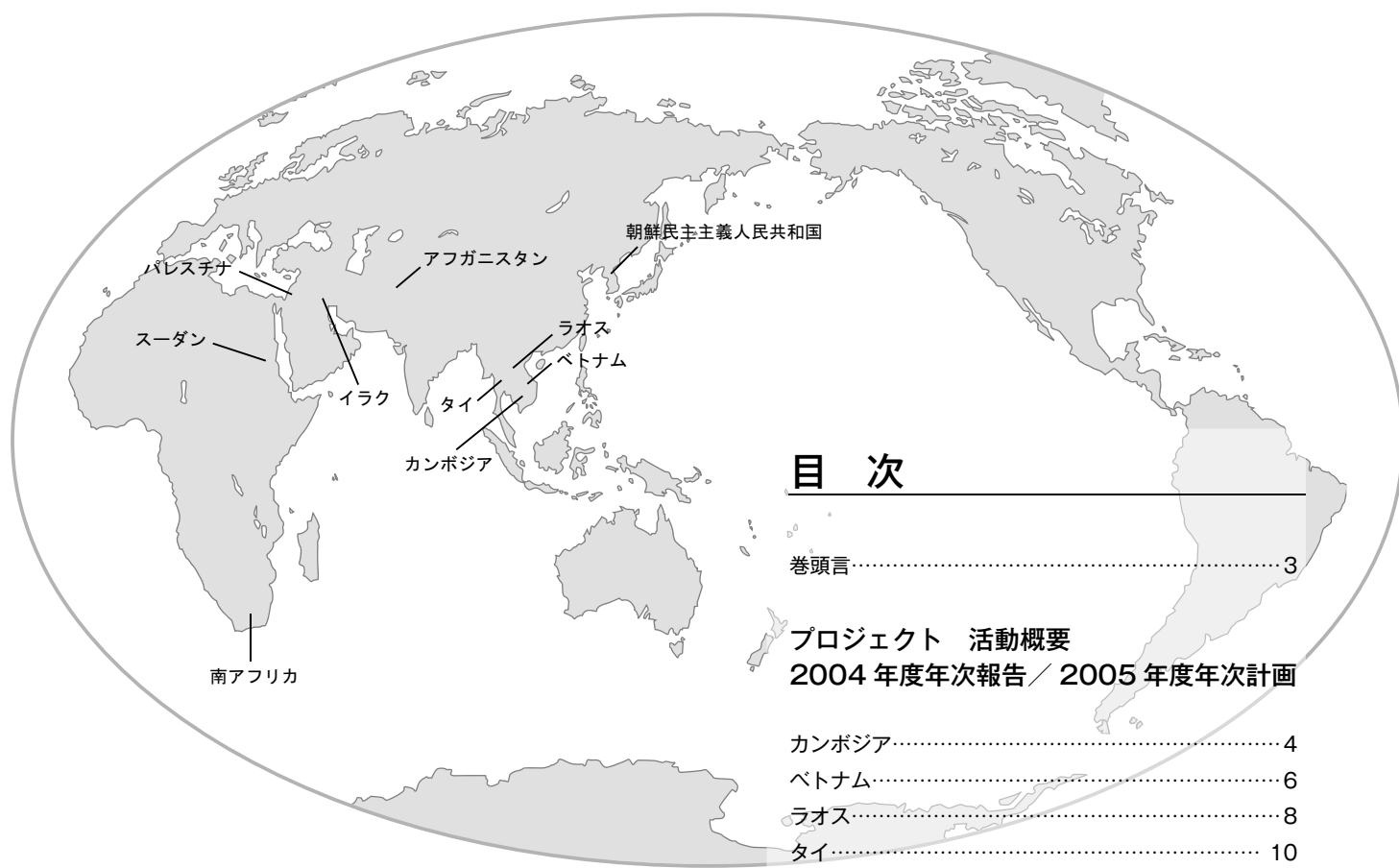
JAPAN INTERNATIONAL VOLUNTEER CENTER

活動案内



2004年度 年次報告書
2005年度 年次計画書

JVC の活動地 2004 - 2005



目次

巻頭言	3
プロジェクト 活動概要 2004 年度年次報告 / 2005 年度年次計画	
カンボジア	4
ベトナム	6
ラオス	8
タイ	10
南アフリカ	12
アフガニスタン	14
パレスチナ	16
イラク	18
スーダン	20
コリア	21
調査研究・アドボカシー（政策提言）	22
国内活動／ネットワーク	23
スタッフ・理事／総会・理事会報告	24
支援団体／2004 年度貸借対照表	25
2004 年度活動収支決算書	26
2005 年度活動収支予算書	27
JVC の活動目標	28
JVC 25 年のあゆみ	29
インフォメーション	30
事務所所在地（裏表紙）	

発行：特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター

〒110-8605 東京都台東区東上野 1-20-6 丸幸ビル 6F

TEL：03-3834-2388 FAX：03-3835-0519

URL：<http://www.ngo-jvc.net>

編集：広瀬 哲子 デザイン・印刷：(株)ベスト・プリンティング

表紙写真：アフガニスタン、南アフリカ、カンボジア、パレスチナ

イラスト：かじの 倫子

※再生紙を使用しています



熊岡路矢

日本国際ボランティアセンター代表理事

1980年猛暑のタイで生まれたJVC、その後の25年、記憶に溢れる様々なことがあった。活動地カンボジアなどいくつかの地域紛争が終わったことは、嬉しいことであった。周辺では新しい生命・世代が生まれ、創設期の考えや情熱が次代に委ねられていく。他方、失われていく生命もある。世界の紛争地、自然災害の地では、働きざかりの人々や子どもたちの犠牲にも出会う。昨年12月26日の「スマトラ島沖大地震・津波」では、インドネシアやスリランカなどいまも救援すら十分進まず、復興が進んだと言われるタイ南部漁業地域でも、犠牲者を悼み、行方不明の家族を探すポスターがあちこちに貼られ、悲しみは絶えない。それでも生き残った人々は、辛い思いを胸に秘め、家を直し、修理した小船で再び漁に、海に出て行く。日常的ではあるが感動的な場面である。また遠い日本や世界の人々からの関心・支援が再生する地域社会に活かされていることを実感する瞬間でもある。

戦争という人災は、人間の知恵で止められるはずであるが、強国や強者の利益を背景に、無理やりにでも進められてしまう。イラクなどでの軍事攻撃・衝突は終わらず、人々の悲しみ苦

しみは続く。いま2005年、日本の敗戦そして「アジア太平洋戦争」が終わって60年になり、表面的には傷跡も見えないかのようなのである。しかし、たとえば原爆投下は、一瞬のうちに多くの人々を殺傷し、被爆体験者は高齢化し亡くなっていくが、その悲しみや怒りは、孫子に継がれ消えることはない。日本軍が1938年以降行った中国・重慶への空爆は4年にわたり、万余の死傷者を残した。かの地の被害者家族も、忘れようはずがない。国と軍隊の論理では、空爆による一般市民殺戮という戦争犯罪さえも「戦略攻撃」として合理化されかねないのだが、禍根と怨恨を解すのは、犠牲者の視線を忘れない、辛抱づよい個人レベルの交流・協力の総和でしかないだろう。

自然災害や戦争という大きな劇的な場面だけではなく、今日、人々は、大国と巨大企業を中心とする世界の経済的統合の中で、極端な貧富の差に引き裂かれ、少なく持つ者はそれすらも奪われ体を売るしかない。世界の産品を大量に集め消費する国の一員として、生活の中から浪費の構造を正し、活動の中では「助け合い」を広げるなかで、一人が大切にされるまともな世の中を展望していきたい。

安全で安心できる暮らしをおくるために ～住民自らによる問題解決への側面支援～

活動の背景

パリ和平協定、国連管理の総選挙から10年以上が経つカンボジア。3度目の総選挙の1年後、2004年7月ようやく連立政権が成立しました。フランス・日本・カナダ政府、世界銀行等の支援を受けて、カンボジアの法整備は徐々に進んでいるものの、裁判所内の汚職等、法の公正な執行は未だ確立していません。WFP 支援米の紛失事件等で、日本政府をはじめとする「援助」国や機関から非難を受けた政府は「汚職追放キャンペーン」を打ち出しましたが、現実には土地権利や自然資源商業権の獲得・譲渡などにおいて違法行為が続

いています。WTO 加盟により閉鎖する中小工場も出はじめている一方、地域内流通のための国道整備が進み、JVC の活動地も「農村」から「首都近郊地域」として性格を変えてきています。

このような中、JVC は20年間、安全な水の供給、人材育成、保健活動、農村の生活改善などに取り組んできました。現在、持続的農業と農村開発活動、自動車整備技術学校への協力、自然資源管理の調査研究・提言活動を通じて、カンボジアの人々が直面している問題を自分たちで解決し生活していけるようになるための支援を行っています。

1. 持続的農業と農村開発 (SARD) / 資料情報センター (TRC)

農村の人々が安全で安心できる暮らしをおくるためには、自分たちが住む地域の開発に主体的に取り組み、必要な情報を得、創意工夫をすることが必要です。JVC はカンボジアでの保健活動の経験から、農村における給水と食料確保の重要性を確認し、93年より農村の生活改善を総合的、多面的に行うための活動に取り組んできました。

なるべく身近な材料を使って多様な作物を育て、化学肥料や農薬などへの依存を減らして環境への負担をかけず出費も抑えられる「持続的農業」の普及と、「コメ銀行」「牛銀行」「女性の相互扶助グループ」「井戸掘り」「環境教育」など村人の助け合い活動を平行して行うことにより、生活改善と村人主体の農村開発の機会づくりを行っています。また農業や環境についての資料が著しく乏しいカンボジアで持続的農業について学べるように「図書資料室」を運営しています。

◆ 2004 年度報告

現在の対象地での活動を徐々に終了し、これまでの経験を活かせるような新活動地の選定（カンボット県の2郡）および調査の準備を実施。農民グループの助け合い活動では、JVC スタッフの関与を徐々に減らし始めながら、農民同士の情報交換のためのワークショップを開催しました。一方30年に一度の干ばつにより、現対象地でコメの収穫が全くない農家が半数以上という状況で、干ばつ被害への支援を村人たちと話し合い、干ばつでも枯れない井戸への改良と次の田植えに使うよい種籾の配布を決定しました。さらに、池を掘った農家対象の養魚・家庭菜園等農業研修を実施し、コメ以外の食料の生産にも取り組んでいます。資料・情報センター (TRC) の利用者は引き続き学生を中心に毎月平均20名増加しています。持続的農業・農村開発/自然資源管理に関する情報発信という役割とともに、カンボジア国内の他の図書館、図書室との連携を強化しています。

◆ 2005 年度計画

第3フェーズ（期間）の2年目として11月頃に中間評価を行い、事業の終わり方、2005年度で終る活動の見極め、また、新活動地での新規プロジェクト提案の可能性を探る予定です。TRC は引き続き利用者の必要性和カンボジアの状況にあった資料を戦略的にそろえ、今後、現地団体・機関への移管も念頭に置いて独自の支援者を探していきます。



村の井戸の場所を地図にして住民集会で話し合う

2. 技術学校

カンボジアの次の世代をになう人材育成をめざし、1986年に自動車技術の訓練をプノンペンで開始しました。1992～93年の国連による難民帰還の折に自動車整備の実績を積み、現在はプノンペン校のほか南西部の港町のシアヌークビル校の2校で自動車整備、溶接の技術を学費無料で教えています。両校あわせて毎年約140名の学生が学び、50名近くの教師、技師がこのプロジェクトに関わってきました。プノンペン校は2000年からJVCから運営費の支援をうけずに、自らの整備工場の収入によって無料教育を続けています。



毎年140名の学生が熱心に学ぶ

◆ 2004 年度報告

私企業が用地を使いたがっているプノンペン校の移転問題については、公共事業運輸省との現在の覚書が切れる2005年末が過ぎても自主運営を続けることが可能となるよう、同校運営委員会と相談しながら、カンボジア政府と交渉を継続。シアヌークビル校は、運輸局長による新体制の元、2004年9月から自主運営となりましたが自立採算は難しく、一方、2004年8月に新設の労働職業訓練省へ移管という政令が出ましたが、修理工場はもともと運輸局所属のため切り離せず、同校も移管しないよう局長自ら大臣と交渉を続けました。

◆ 2005 年度計画

プノンペン校は、移転補償に関してカンボジア政府や企業と話し合いを続け、2006年以降の移転地および建物の確認、政府・企業との協力契約をめざします。現在の車輛修理の必要性に応えるための職員の技術力向上等、学校の必要性をふまえ、他支援者を紹介するなどの協力の仕方を考えます。シアヌークビル校は、8月の卒業式をもって閉校し、運輸局直轄の「交通安全研修センター」としての再出発を希望しています。

3. アクションリサーチ

カンボジアでは、大型開発、自然資源の切り売りや乱獲のために環境破壊が進んだり、農民がさまざまな理由で土地を失い、村人の生活が根底から脅かされています。村人が川・湖・森・魚など自分たちが住む地域の自然資源を共同管理し積極的に利用できるように、JVCは現地の状況と政府の政策を把握し、情報提供したり対話の場を作ることで、住民に不利益が降りかからないように協力しています。他のNGOと共に日本のODAに対する提言活動を行ったり、不法森林伐採や土地買収に脅かされるラタナキリの先住民による共有林管理を促進する地元NGOを支援しています。

◆ 2004 年度報告

「共同体漁業調査・情報提供」では、漁業に関する法令についてトンレサップ湖周辺のコンボンチュナン県の村を回って広報活動を行いました。「土地問題調査」は2年目の調査をコンポントムとバンテアイ・ミエンチェイ県などで行い英文報告書にまとめました。現地NGO「NTFP（非木材林産物プロジェクト）」のカンボジア人スタッフのみによる自主運営体制強化のため、JVCは暫定理事会メンバーとして貢献。在カンボジア日本のNGOネットワーク（JNNC）共同世話人の一人として、日本のODAへの提言をJNNC協働で行いました。



後列左から、チャントウ、メアツ、シネン、ヴィラク、エン、バウ、ネアリー、シモン、ソチャット、米倉雪子
前列左から、山崎勝、ポップ、ブンヒエン、パン、ソン



ノブティム

◆ 2005 年度計画

農村の薬草教本作り等、SARD活動にも役立つ調査を行います。引き続きJNNCを通じて日本のODAへの提言を試み、また「NTFP」のプノンペンでの会計・総務代行を行いながら、先住民の権利や共有林を取り巻く現状について情報収集します。



経済発展の光と陰の中でもう一つの豊かさを求めて ～時流に翻弄されず、安心して食べられる農村作りを～

活動の背景

ベトナムは“みんな一緒に豊かになる”ことを目指した計画経済から、“できる者から先に豊かになる”ための「ドイモイ（刷新）」政策に転換してから早20年。なかなか軌道に乗れなかった80年代と紆余曲折の90年代を経て、今、目覚ましい経済成長を見せています。

それに伴って、都市では交通が自転車からバイクや自動車へ、日用品が手作りの自然素材品からプラスチック工業製品へ、結婚式場は自宅から高級ホテルへと代わり、一部の人々はまさに消費生活を謳歌しています。その影で工業団地やインフラ整備のために農地を失ったり、移転を強いられたりして生活基盤を失う人々や、工業化によ

る水質汚染で飲み水さえ脅かされている人も出てきています。農村では現金収入源として導入される果樹などの換金作物の市場が安定せず、期待した利益は数年で終わることが多いのですが、リスクについての情報が限られており、変動に翻弄される農民も少なくありません。

このように激変する社会の中で自律的な開発を進めるには一人一人が“自ら考え、選ぶ”力をつけることが最も大切と考えて活動しています。明日も10年先も豊かな自然を保ちながら、人々が安心して食べていくことができるようになるための可能性を探っています。

1. 森林保全と生計の安定（ソラ）

生計が安定し、住民が自然資源を生活の基盤として利用・保全していけるように

1999年にソラ省トゥアンチャウ郡コマ村で開始した活動は第2フェーズとして2004年から2006年度までの3年計画を立てました。対象はコマ、パクン、ファティ、ノンバイ、コゲバーの5集落とし、これまでの共有林を中心とした活動から、生活用水の確保や主要作物である稲とトウモロコシの栽培技術の改善など、生活により密着した活動を広げていきます。

◆ 2004年度報告

第1フェーズで支援した共有林の成長をモニターしたり、管理規則を作りながら、森林を“育てる”大切さを再度確認しました。パクン集落では2kmほど離れた水源地から集落の中心まで水を引き、貯水タンクを建設したため、水汲みが楽になり、洗濯や沐浴の回数が増えています。5集落でテストとして導入した桃の栽培は、苗が貧弱だったために5割程度の根づきになりました。全村を対象とした草の根獣医の支援は、スタッフに畜産の専門家が加わったために、ワクチン方法や飼育方法の指導がより綿密になりました。5集落の代表が参加した複合農業と森林管理の研修旅行では、家畜や果樹、薬草などについて様々な方法を見学し、ヤギやウサギの飼育や果樹栽培を試したいという希望がたくさんありました。

◆ 2005年度計画

陸稲とトウモロコシの栽培技術を改善するために技術研修を行なうとともに、実践の場としてモデル栽培を行ないます。家畜の飼育技術についても各集落で数世帯のモデル飼育を行ない、他の農家が実践方法を見学できるようにします。家畜の糞を堆肥として活用することで、資源の循環利用を考える機会とします。また、3年計画の中間年に当たるため、活動の成果を確認して今後の方向を定めるために中間評価を行ないます。



果樹苗の栽培を始める

2. 環境に配慮しながら生活改善を目指した村づくり

ホアビン村人による「村づくり委員会」を中心として

1999年からホアビン省タンラック郡の5村を対象として行なってきたこの事業は、各村に集落代表者と村レベルの代表者から成る村づくり委員会を設立し、この委員会を中心に住民が自分たちの課題に対して自分たちで対策が計画できるようになることを目指しています。活動は村によって異なりますが、水路の補修、生活用水施設、環境保全型農業の技術研修（等高線農業や堆肥作成など）、環境教育、家畜銀行^{*}、作物の多様化などです。ルンバン村とクイッチェンは活動が終了し、四半期ごとにモニターを行なっています。この2村は他の村に対して村づくり委員会の運営に関する経験や活動の成果を伝える重要な役割を担っています。

◆ 2004 年度報告

ナムソン村とバクソン村で交流会などを通じて村づくり委員会のマネージメント能力を高めることを目指しながら、住民とともに活動計画を立て、環境保全型農業への取り組み、作物の多様化、水路補修などによる生活改善を行ないました。また、地理的により条件の整ったディクザオ村でアヒル水稲同時作をテスト的に実施しました。

◆ 2005 年度計画

引き続きナムソン村とバクソン村を中心に、村づくり委員会を対象として管理・運営や評価・モニタリングに関する研修を行なうとともに、環境保全型農業のための研修や小・中学校での環境教育などを行ないます。生活面では野菜栽培、栄養改善、家畜銀行、水路補修などを行う他、草の根獣医の技術向上とネットワーク強化にも取り組みます。ディクザオ村で実施しているアヒル水稲同時作は初めての収穫を迎えるため、評価を行ない、次期作への取り組みを検討します。また、3年計画の中間年度に当たるため、事業全体の成果を確認して今後の方向を決めるために中間評価を実施する予定です。

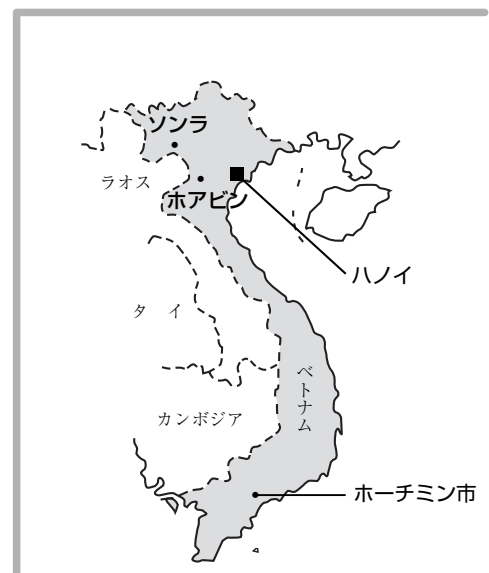
^{*}家畜銀行：貧しい世帯でも家畜を持てるよう、母牛や母豚を順番に村人に貸し出すしくみ。



険しい傾斜地での農業を工夫する



後列左から、栗原謙治、ダオ・マイン・チュオン、
 フイ・トゥアン・ニャー
 写真前列左から、クエン・カック・フン、伊能まゆ、
 ド・ティ・トゥ・フオン



「周回遅れのトップランナーを目指して」 ～自然と調和した暮らしのためにできること～

活動の背景

ラオスでは人口の80%が農業を営んでおり、水田耕作や焼畑を行ったり、またタケノコや薬草など森の恵みを利用しながら生活しています。しかし近年、村人を取り巻く生活環境が大きく変化してきました。化学肥料や農薬を使用した近代農業が浸透し、また企業による工場進出や植林の拡大によって、村人の生活と密接に関わっている森林が徐々に失われつつあります。

ラオス政府は2020年までに「最貧国」から脱出するべく、多くの経済開発事業を推進しています。例えば、2005年3月、貧困削減を目的として計画されたナムトゥン第2ダム建設に対し、世界銀行などの国際金融機関は融資を決定しまし

た。しかし、ラオス最大規模となるこのダムの建設により、村人の生活や環境・生態系に及ぼす影響を懸念する声があがっています。ラオスには元来、自然と調和した豊かな暮らしが息づいており、その豊かさはGDP等の経済指標には換算されません。貧困削減を目指した経済発展に伴い、様々な問題が世界各地で顕著になっている今、ラオスは先進国が経験してきた正負の経験を元に、新たな発展のあり方を提示できる可能性があると考えています。ラオスという国が本来持つ豊かさを活かした活動を進めると共に、貧困削減によって作り出される「新たな貧困」に対して、政策提言を中心に取り組んでいます。

1. 村人による森林保全（カムアン県）

～森の恵みと人々の知恵を生かし、村人自身が森林を管理・利用していくために～

- ① 村人の生活を支える森を「村の共有林」として法的に定めることができる「土地・森林委譲事業」を支援しています。政府から正式に村の管理・利用権が認められると、村人が了解しないまま、無秩序な森林伐採や開発事業が行われるのを抑止することができます。
- ② 森を含む自然資源が村人の生活にいかに役立てられているか、その重要性を認識し、森林や自然資源の保全や管理に関して考える機会を、村人と共に進める森林資源の調査や研修を通して提供しています。
- ③ 森林や林地を開発する許可を出す行政機関や資金を提供している国際機関に対し、実際に村で起きている問題を伝え、これらの問題が再発しないように働きかけています。

◆ 2004 年度報告

共有林の設立をこれまでの年2村ペースから拡大し、経済開発が進む国道12号線、13号線沿いの計10村で新たに共有林を設立しました。また、ニョマラート郡トンコン村、及びナボー村にて森林資源や林産物の使用状況調査を実施しました。

◆ 2005 年度計画

国際協力機構（JICA）との協力により、これまでの25村から50村に対象村を拡大、土地森林委譲の実施を継続すると共に、減少する森林資源の保全、及び村人の収入向上を目指し、林産物の自家栽培を促進する予定です。



森を守りながら利用できるよう村人で話し合う

2. 持続的な農業の推進と生活向上（カムアン県）

～地域にある資源を活かし、村人自身で安定的、持続的な生活改善を行えるように～

- ① 身近な資源を利用した堆肥や緑肥作りなどを紹介し、米や野菜などの収穫を上げる試みをしています。また、安定した食料の確保、及び収入向上を目指し、家庭菜園や果樹栽培を支援しています。
- ② 乾季の水不足を解消するため、既にある村の浅井戸や水場を改善し、水が年間を通じて確保できる環境を整えています。

◆ 2004 年度報告

①家庭菜園の拡大と水環境改善支援、②果樹栽培支援、③稲作改善支援の3点を中心に活動を実施しました。特に稲作改善では、2村で牛糞施肥効果比較実験を実施、牛糞を投入した水田は投入しない水田より約1.4倍収量が上がることが明らかになりました。

◆ 2005 年度計画

2004年度に引き続き、上記3点中心の支援を継続すると共に、新たに米銀行の設置なども検討しています。



家庭菜園で安定的食料を確保する

3. 農村開発（ビエンチャン県）

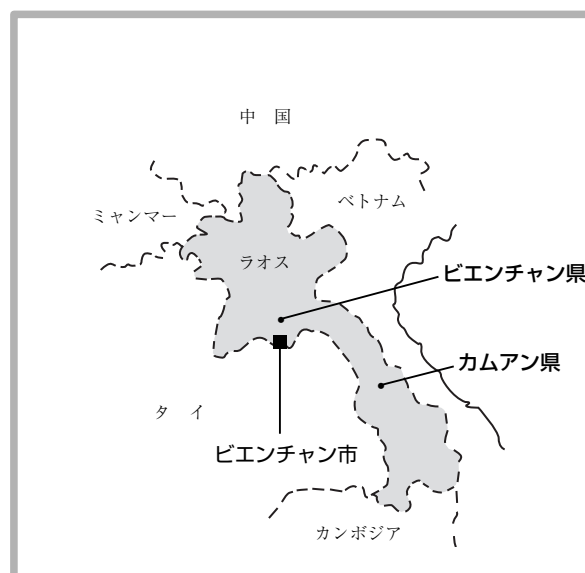
1997年よりビエンチャン県の山岳部にて、身の回りにある資源を活かした自然農業の普及と生活改善（井戸や導水施設の支援、米銀行）を支援してきました。2004年6月に7年に及ぶ支援活動を終了しました。

◆ 2004 年度報告

5、6月に終了前評価を実施し、これまでの成果や問題点、今後の活動への提言などを得ることができました。



後列左から 名村隆行、ブンシン、フンバン
前列左から 新井綾香、スックニーダ



村人と町の人々がつながって豊かさを取り戻す ～地域の循環を創り出す村人の活動～

活動の背景

タイの農村の人々は、かつては稲作の他に、食物や生活物資を森や地域の自然から得ていて、現金収入はわずかでしたが、現金支出もわずかだったので、豊かな自然に囲まれて暮らしていくことができました。しかし、1960年代から政府によって近代農業が推進された結果、単一の商品作物を作るような、農薬や機械にお金のかかる農業へと変化しました。また、森や自然が消失し、日常の食べ物や生活物資も買わざるを得ない消費生活となりました。その上、国際市場の影響を受けて

農作物の価格は不安定となり、農民たちは多額の借金を抱え、バンコクや海外へと出稼ぎを余儀なくされています。

農民が農業をしながら生きていける社会、村にいたくなるような魅力のある村づくり、村人と近くの町の住民とが繋がるような地域社会をめざして、その基礎となる仕組みとして、JVCは村人自身による「地場の市場」を立ち上げ、農作物、地域資源、お金が地域の中で循環するための取り組みを支援しています。

1. 地場の市場プロジェクト

タイでは1960年代から政府によって推進された近代農業によって在来の地域資源と自然環境が消失し、国際市場の影響を受けて農作物の価格は不安定となり、農民たちは多額の借金を抱え、出稼ぎを余儀なくされています。このような状況の中、JVCは自分たちの住む地域に村人自身の手による市場を作ることで、地域の中で資源とお金が循環する流通システムを作り出し、外部から受ける大きな経済的影響をできるだけ少なくし、村人自身が食物、流通方法、価格などにおいて決定権を持てるようになることを目指しています。これまでに各地域で村の朝市が立ち上がり、村の中のお金と資源の循環ができ始めました。現在は朝市を行なっている地域が2地域、そのほか外部の商人が入るなど朝市の性質が変化してしまった地域や、朝市がなくなってしまった地域もありますが、その地域にふさわしい形での地域循環のあり方を村人とともに模索しています。

◆ 2004 年度報告

2002年11月から始まったポン市の直売市場は、2004年6月に完全に有機野菜を提供できる会員のみが販売できる市場として衣替えしました。12月24日には2周年記念式典を行い、この日から市場の開催日を月曜日と金曜日の週2回としました。この地場の市場をきっかけとして、地域の生産者と消費者がお互いにお互いの生活のあり方を考え、地域の問題に協力して取り組めるようなきっかけができ始めてきています。有機野菜を作る農民(会員)は2004年6月時点で130人、2005年3月時点では154人と着実に増えています。また、10月にはプロジェクト地の農民やポン市長、教育委員会委員の日本研修ツアーを行い、日本の農民や消費者グループとの交流を深めました。

◆ 2005 年度計画

12月には最終評価を行い、プロジェクトとしては終了し、今後は市場委員会が活動の担い手となります。今年度の課題は、市場委員会が市場運営をより円滑に行えるように運営能力を高め、財政上の工夫ができるようになること、直売市場で販売できる有機野菜の認定基準と認定プロセスをこの地域にふさわしいものとして整備すること、会員の規約を見直すこと、また村の朝市については地域にふさわしい循環の方法を見つけ出し、実施へ持っていくことを目指しています。



コンケン県ポンの直売市場

2. インターンシップ

国際協力や NGO 活動に関心のある日本人を、NGO が活動するタイの農村に 1 年間派遣し、村の人々にとって本当に必要な開発とはどのようなものなのかを学ぶ機会を提供します。村人の家族となり一緒に暮らし、同じ生活をおくることによって、外部からは見えない「彼らが何を大切に思い、何を望んでいるのか」を少しずつ理解できるようになります。そこから、自分には何ができるのか、どのような関わり方ができるのかを考え始めるのです。

帰国した 9 期生までのインターン修了生は、NGO 活動、地域活動、自然農業、自然食などの道に進み、様々な分野で自分なりの開発活動を進めています。スマトラ沖地震による津波発生後に立ち上がった JVC の「津波被害復興プロジェクト」には、インターン修了生 3 名が携り、タイでの経験を活かして現場（南タイ）と東京で活躍しています。今後もこのインターン・ネットワークを、日本国内や、日本とタイが協力して行える開発活動や農民運動に生かせるよう、年に一度インターン修了生合宿を行い、お互いの活動を報告しあっています。

タイでは、現在 10 期生 2 名が農家に入って生活しています。2005 年 12 月の帰国までの間に、田植え、稲刈りをはじめとした農作業を体験し農民生活を送ると同時に、タイで活動する様々な NGO 活動を行う団体を訪問する機会も多々あります。今年度中に、本プログラムの総括も行われる予定です。

3. スマトラ沖地震による津波被害復興支援

2004 年 12 月 26 日にスマトラ沖で発生した地震により、アチェ（インドネシア）、タイ、スリランカ、インドなどアジア、アフリカの沿岸地方が津波により甚大な被害を受けました。死者・行方不明者 30 万人以上、被災者は数百万人を超えと言われています。

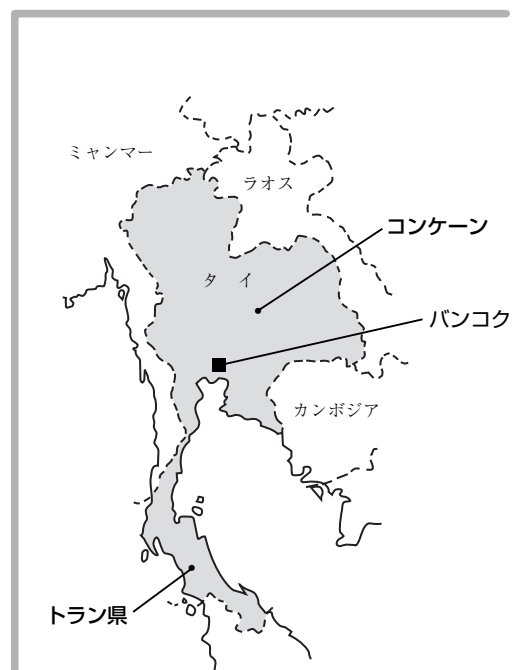
JVC はこの事態に対応して、12 月 29 日からバンコク、31 日からタイ南部の被災地域の被害状況を調査して、緊急救援活動を開始しました。

世界中から多額の救援資金が寄せられる中で、プーケットなどの観光地を中心に救援・復興が行なわれる一方で、沿岸に点在する 400 以上の小さな漁村に対しては、救援活動が遅れているか、全く行なわれていないことから、JVC としては、小さな漁村および漁民を中心とした救援・復興支援を行なうこととしました。支援の方法としては、44 の団体からなる現地の NGO ネットワーク「津波被災支援のためのタイ NGO ネットワーク」(The Coalition Network for Andaman Coastal Community Support) のメンバーとして、現地と協力して復興活動に当ることとしました。

多様な復興活動のうち、JVC は情報システムの構築、漁業と住宅、教育分野を中心に支援してきました。現在、緊急救援から復興・開発への中長期的な計画が現在策定中であり、新しいニーズに対応して他分野への支援を検討する可能性があります。



支援の届きにくい小規模な漁村をサポート



サネー・ウィチャイウォン



森本薫子



松岡京子



カンチャイ・ホンカムミー

南アフリカ

農村で、都市で、広がっている自信と希望

～環境保全型農業・障害児ホーム・HIV/AIDS（エイズ）～

活動の背景

南アフリカは2004年に民主化後10年を迎えました。この10年間、長年続いたアパルトヘイト(人種隔離)政策から民主的な社会体制を作り、すべての人種が融和する国づくりを目指してきました。しかし、南アフリカ社会の貧富の格差は現在も非常に大きく、その格差は白人-黒人間のみにならず黒人間にも広がっています。また、失業率の増加、HIV/AIDSの拡大などの問題はより深刻になっています。

JVCは1992年より南アフリカで活動し、都市

貧困地域や農村地域で草の根レベルでの社会変革の支援を通して、アパルトヘイト時代に失った自信と希望を取り戻すことを目指してきました。

2004年度は、前年度から継続し、環境保全型農業の普及、障害児ホーム支援の活動を行いました。また、近年大きな問題となっているHIV/AIDS(エイズ)に関して調査を実施しました。2005年度には、リンポポ州農村地域においてHIV/AIDS感染者支援の活動を開始します。

1. 農村開発

アパルトヘイト下で農業が衰退した農村地域で、黒人たちが自らの農業を取り戻し、安定した食料生産ができることを目指しています。

東ケープ州カラ地区の9村で、身近な資源を有効活用し、持続可能な農業をめざす「環境保全型農業」の研修を行っています。研修で学び、食料生産が向上することを通して、人々が村で生きる自信や希望を取り戻しています。また、このような農業を通じて、土壌劣化を防止し、自然の回復を行っています。



環境保全型の農業に取り組む農家が増えている

◆ 2004 年度報告

環境保全型農業の実践を深める篤農家が着実に増え、篤農家同士の経験交流の場としての篤農家ミーティングが隔月で行われました。植林や冬作物の栽培、混作、雨水の有効利用などにより土壌改善が進み、人糞を有機肥料として利用するコンポストトイレ建設も行いました。また、2004年度は5年間のプロジェクト期間の中間点にあたるため、8月に中間評価を実施し、村人と共にこれまでの活動を振り返り、今後の計画や課題を話し合いました。JVC撤退後の活動の持続性のためにも、特に若年層を活動に取り組んでいくことが課題として挙げられました。

◆ 2005 年度計画

引き続きモニタリング、フォローアップ、経験交流などを通じて、実践者の増加と深化を目指します。年間を通じたトウモロコシやソッガム、小麦などの穀物栽培、雨水を貯水するためのダム設置などを支援します。また、近年、農民たちの伝統的な農業が、政府による農業政策や企業の動向に大きな影響を受けるようになっていきます。農業や化学肥料の使用による農地の荒廃と農民が抱える負債について、さらに南アフリカで急激に進んでいる遺伝子組み換え作物の導入について、情報収集や政策提言に力を入れていきます。

2. 障害児支援

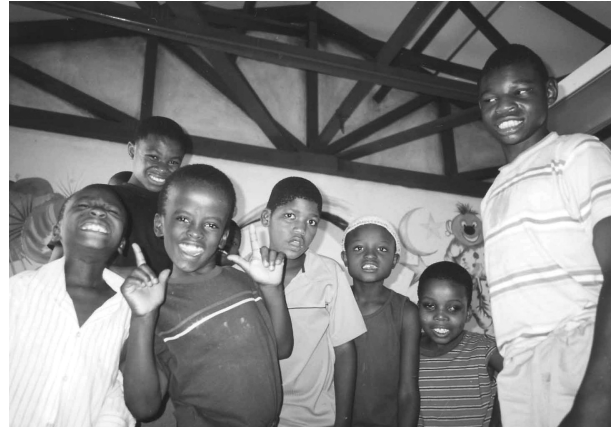
ジョハネスバーグ市郊外の貧困地区にあるテボホ障害児ホームは、障害児の母親たちにより1992年に設立されました。現在40人の知的および身体的障害を持つ子どもたちが入所し、地域住民により運営されています。JVCは施設の改善、介護の研修などの支援を行ってきました。

◆ 2004 年度報告

スタッフの研修や子どもたちのリハビリなどへの支援を行いました。11月にはホーム内で火災が発生し、洗濯室と台所が全焼するという惨事に見舞われましたが、幸い負傷者はなく、地域社会からの寄附や協力により、施設の修復をすることができました。

◆ 2005 年度計画

支援の最終年度になるため、スタッフ研修、子どもたちのリハビリや学習の機会の充実に加え、南ア国内の助成金取得などによる運営資金の確保、運営体制の改善など、テボホ障害児ホームの自立に向けた取り組みを強化していきます。



約 40 人の子どもたちが生活するテボホ障害児ホーム

3. HIV/AIDS (エイズ)

南アフリカでは、人口の 11% にあたる 510 万人が HIV に感染し、感染者数は世界最多です。そして、HIV がひきおこすエイズで年間 37 万人もが亡くなっています。しかし、南アフリカ政府の対応は遅れており、特に農村部においては、ケアや治療が受けられない人々が多数を占めています。

◆ 2004 年度報告

リンポボ州の農村地域で新規プロジェクトの可能性を探る調査を行い、ベンベ郡マカド地区で現地 NGO の Tivoneleni Vavasati AIDS Awareness Project (TVAAP) と協力し、HIV/AIDS の予防および感染者への支援を実施していくことになりました。

◆ 2005 年度計画

HIV/AIDS の予防・啓発および感染者への支援体制の向上、在宅介護、エイズ遺児支援などの活動を行います。また、感染者自身が活動の担い手になっていくための研修にも力を入れていきます。

本プロジェクトはタイなどで HIV/AIDS に関する支援活動を実施してきた（特活）シェア＝国際保健協力市民の会（SHARE）と共同で行います。



感染者自身も活動の担い手になる



ドウドウ、津山直子



小林恭恵、ティム



リンビウエ



青木美由紀（シェア）



アフガニスタン

人々とともに進める復興支援 ～女性と子どもの健康を地域の活力に～

活動の背景

アフガニスタンでは、昨年10月に大統領選挙が実施され移行政権に代わって正式な政権が発足しました。今年9月に行われた議会選挙は今後のアフガンを占う最後で最大の試金石となるでしょう。地方の郡部は非正規の武装グループや有力者の利害が錯綜しており、議会選挙が地方の対立を顕在化させることが懸念されます。米軍のテロ掃討作戦による民間人の犠牲はあとを絶たず、人々の不満は高まっています。復興にとまらぬ不正や

不公正が人々を苛立たせ、一部に外国援助機関への反発を生んでいます。しかし人々の復興に注ぐ意欲にはなみなみならぬものがあり、国際支援は人々を援助に依存させるのではなく、その意欲と努力を盛りたてていく必要があります。

治安が不安定なため、安全の確保を最優先させつつも、今年度これまで続けてきた医療・保健活動の展開として安全な水の支援や保健ワーカーの育成など、村に根を下ろした活動に力をいれます。

I. 女性と子どもの健康改善支援（ナンガルハル県北東部）

診療所を拠点に村の伝統産婆や保健婦を養成・支援するとともに、井戸掘りを通して安全な水を提供します。この総合的な地域保健活動は昨年度一部実施にとどまりましたが、今年度は全面的な展開をします。

1. 地方診療所支援（クナール県カス・クナール郡、ナンガルハル県シェワ郡）

昨年度クナール県カス・クナール郡の診療所に対して保健省の基準に沿った資器材と医薬品を支援するとともに診療や運営に関する指導を行いました。この1年間の支援活動で診療所の活動は大幅に改善され、県保健局から県内で最優良の診療所との評価を得ました。しかし、3月末には保健省から運営を全面委託された米国のNGOへ活動を引き渡すことになりました。

今年度は、ナンガルハル県シャワ郡グレーク村診療所に対して保健省の定める医療サービス基本パッケージに則した支援を行います。母子保健のニーズに応えるために、女性医師、助産師を派遣しクリニックに母子保健部門を設置し、周辺村で女性保健ワーカーの活動も開始します。

2. 伝統産婆（TBA）トレーニングとフォローアップ支援（ナンガルハル県シェワ郡、ゴシュタ郡、ホギャニ郡）

村で従来活動している伝統産婆に対してより安全な出産介助ができるようにトレーニングを実施し、トレーニング後のフォローアップや出産キットの定期的な補充により妊婦や新生児の死亡率を減らします。昨年度3郡4つの集合村で49人の伝統産婆トレーニングとフォローアップを行いました。その結果、以前に比べ妊婦が示す異常の見落としが減り、街の病院への移送による安全な出産の数が増えました。今年度はモニタリングの頻度を増やし、地域のクリニックや新たに養成する保健婦との連携を密に行うことで産婆と妊産婦への支援体制を強化します。

3. 中級医療従事者養成所（Institute of Medical and Science）女性コースの支援（ジャララバード市）

農村医療に従事する女性を養成することを目的に設立された中級医療従事者養成所女性研修センターに対して、就学環境の充実を図るため机・椅子、教具、備品と通学・実習用車両の運行を支援します。昨年度は養成所のコースやカリキュラムの変更、支援団体間の調整の混乱などが重なり実施が大幅におくれたため、今年度の実施となりました。

4. 安全な水の供給と衛生教育（ナンガルハル県シェワ郡、ゴシュタ郡、ホギャニ郡）

今年度医療支援活動と重なる地域で、現地NGO RDRO（農村開発復興機構）と協力して、約90本の井戸を設置し、同時に井戸利用住民を対象に衛生教育を実施します。井戸掘りは井戸利用者グループによる労働力と資材の一部負担を原則とし、井戸監理責任者とポンプ修理を請け負う地域メカニックのトレーニングも合わせて実施します。医療支援活動との相乗効果を持たせることで、水系感染症の予防を中心に地域の保健環境を改善します。

II. 教育支援

学校建設および教育の質向上のための支援（ナンガルハル県シェワ郡シギ村）

シギ女子学校は過去3年で生徒数が3倍近く増えたため500名あまりの生徒が屋外での授業を余儀なくされてきました。同校の学習環境を改善すべく、03年から05年までの3年間で備品や教具の支援と校舎の建設を行います。

◆ 2004 年度報告

7つの教室、教員室、トイレ10室、境界壁の建設を行いました。また同校を管轄する郡教育事務所の2部屋の執務室を建設しました。

◆ 2005 年度計画

新旧14教室を対象に机・椅子、黑板等の教具支援を行います。また2003年から行っている、同校と日本の女子学校との手紙や絵の交換を継続します。

III. アドボカシー（調査・提言活動）

軍による人道援助活動と不正規軍兵士の武装解除プログラムに焦点をあて、アフガニスタンの復興プロセスを監視し提言しています。

◆ 2004 年度報告

アフガンに関わるNGOのネットワークと協力し、日本政府が支援する武装解除プログラムへの提言をまとめ、その決定機関に提出しました。また、米軍の人道援助部隊がJVCの支援する診療所を占拠した事件をケースとして取り上げ、連合軍との交渉を続けています。

◆ 2005 年度計画

軍による人道支援であるPRT（地域復興チーム）や、DDR（兵士の武装解除・動員解除・社会復帰）に関して昨年度の調査活動の成果を踏まえ、国際NGOと連携して提言活動を続けます。日本大使館とNGOの協議において、ODAのNGO支援、外務省の国別援助政策、DDR及びPRTなどの問題を日本NGOと連携して取り上げていきます。



診療所には1日60人～70人の患者が訪れる



女子学校の増設が完了し、屋内で学べるようになった



後列左から アフガン・グル、レイルマ、谷山由子、シャー・モハマッド、イザトラ、ハヤトラ、サビルラ
前列左から ダルブジャン、本間一、谷山博史、アサドラ



平和作りを草の根からサポート ～子どもたちの栄養改善、心の成長のために～

活動の背景

2000年以降、イスラエル政府によるパレスチナ自治区の占領政策はさらに厳しくなり、それに伴いパレスチナ・イスラエル双方の対立が激化、市民の犠牲が増え続けました。占領下の自治区では、検問や道路封鎖、外出禁止令などによって人びとの移動が著しく制限されており、病院や学校に行くといった日々の営みさえ困難な状況にあります。さらに、ヨルダン川西岸地区では『分離壁』などの建設が進み、自治区の居住区は細かく分断されています。紛争・占領の長期化による経済の

停滞は失業率増加や収入低下をもたらし、栄養不足など子どもたちの成長にも深刻な影響をおよぼしています。一方、移動の自由が奪われていることや、紛争の暴力を受けたり目撃したことが、子どもたちの精神面での成長にも影を落としています。JVCでは、子どもたちの栄養改善やトラウマ治療、教育・文化面での支援に取り組むとともに、イスラエル・パレスチナのNGOと連携し、草の根からの平和作りを目指します。

1. 栄養改善支援

パレスチナ自治区住民の30%以上もの人びとが外部からの食糧援助に頼らざるを得ない状況にあり、ビタミンやミネラル等の「微栄養素」の欠乏が子どもたちの心身の成長に大きな影響をもたらしています。国連機関などは「静かな飢餓」が進行していると警鐘をならしており、特にガザ地区の子どもたちの栄養失調の深刻さが指摘されています。この状況を受け、JVCは国際NGOや現地NGOと連携し、ガザ地区での栄養改善支援を行っています。自治区で生産された栄養強化ビスケットと牛乳を500人の幼稚園児に週6日、年間9ヶ月配給しています。1日1パックの牛乳を飲むことで、子どもは1日に必要なたんぱく質の30%と、カルシウム等の貴重なミネラルを補うことができます。この補助食の継続的な支援により、2003年から2004年に対象となった子どもたちの慢性栄養失調は8.8%から6.4%に、貧血は27.3%は18.6%に減少しました。また、園児、保護者、保育士たちのための栄養・衛生教育も行い、日常生活の習慣や料理の工夫を通じた栄養改善も目指しています。また、牛乳とビスケットは西岸地区で生産されており、支援活動が壊滅状況にある地域産業の活性化の一助となっています。



難民キャンプの幼稚園での牛乳配布。貧血の子が減少した

2. 教育・文化支援

ヨルダン川西岸・ベツレヘムにある Beit Jibrin 難民キャンプでは、キャンプで唯一子どもたちが集まることができる『ハンダラ文化センター』を通じ、子どもたちの教育・文化活動を支援しています。2004年度には、楽しく学ぶための補習教室を支援し、小学校低学年から高学年の子どもがアラビア語、算数、英語などの教室に熱心に参加しました。2003年から支援しているサマープログラムでは、夏休みの間、芸術や工作、音楽、ダンスのほか、普段はできない郊外での野外キャンプなどを通じて、子どもたちが互いに支えあい、協力することを学びます。これらの活動では、主に10代から20代の若者ボランティアが計画・準備・実施を担い、リーダーとして活躍しています。また、センターの女性グループが作った刺繍製品を日本で販売し、収益をこれらの活動に充てることで、占領下の暮らしの閉塞感や紛争による恐怖・ストレスを軽減できるような場づくりをサポートしています。



かつてここで育った少年たちが今、リーダーとなっている

3. ト라우マをもつ子どもたちの治療支援

パレスチナ自治区では、子どもの9割以上は日常的に不安や恐怖を感じているといわれ、多くは悪夢、夜尿、集中力の低下などなんらかのトラウマ（心理的外傷）の兆候を示していると報告されています。ベツレヘム地区では、2000年から2002年まで激しい銃撃戦が続き、外出禁止令や戦車や軍用ジープによる監視なども日常的にありました。現在、特にその時期に乳幼児期だった子どもたちに多くのトラウマの症状がでています。しかし、トラウマを抱える子どもたちへのケアができる教育施設は少なく、家族に対するサポートも十分ではありません。JVCは、重度のPTSD（心的外傷後ストレス障害）・トラウマを抱える子どもたちに治療と教育を提供しているベツレヘム地域唯一の特別学校、「ホーリーチャイルドプログラム（HCP）」を通し、言語療法や音楽療法によるトラウマのケアと人材育成を支援します。



紛争下のパレスチナにはトラウマを抱える子どもたちが9割にのぼる

4. 医療・人権・信頼醸成のための活動

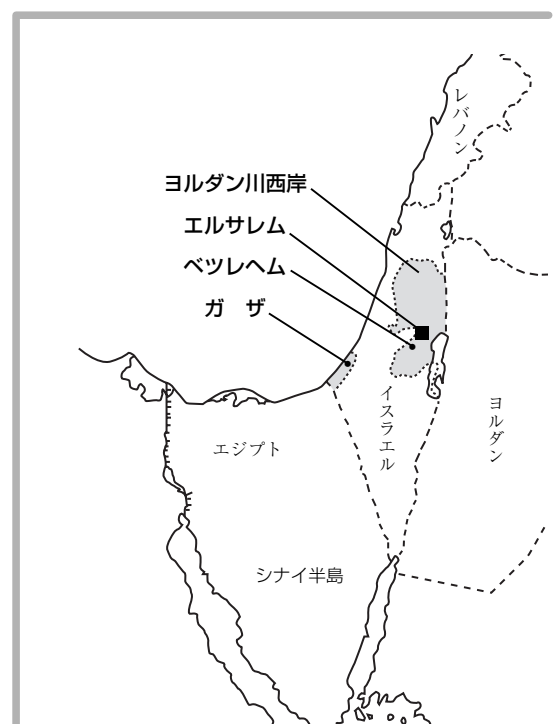
パレスチナとイスラエルでは、市民が草の根レベルで様々な活動を行っており、その一つが「人権のための医師団－イスラエル（PHR）」です。PHRでは、パレスチナのNGO「パレスチナ医療救援協会（PMRS）」と協力し、自治区の無医村や難民キャンプで巡回診療を行ったり、占領下の医療と人権についての政策提言を行うなどしています。これらの活動は、パレスチナとイスラエルの市民間の貴重な交流の場にもなっています。JVCでは、巡回診療への参加を通じて信頼醸成につながる活動を励ますとともに、医療と人権の視点から見えてくる紛争の問題を日本にも発信します。また、2005年秋には、これら現地のNGOの関係者を日本に招へいし、日本の市民との交流事業を行います。



イスラエル人医師が西岸地区での巡回診療に参加



藤屋リカ



混乱が続く中、治療が受けられない子どもたちのために ～ガン・白血病治療のための医薬品支援～

活動の背景

2003年、米・英主導のイラク攻撃によりサダム政権が崩壊し、長年にわたった経済制裁が終わり人々は復興を期待しました。しかし、それ以降も各地で武力衝突や民間人を巻き込んだ爆発事件などが続き、イラクではかつてないほど治安が悪化しています。2004年6月末には主権が委譲され、2005年1月には移行国民議会選挙が行われたものの、国内政治は混迷し、行政サービスの立て直しや水・電気などのインフラの復旧も大幅に遅れています。このような中、イラクの多くの病院はいまだに深刻な薬不足に直面しています。

一方、イラクでは湾岸戦争以降、ガンや白血病の子どもたちの数が急激に増えています。これ

は、湾岸戦争で使用された「劣化ウラン弾」の影響である可能性が高いと指摘されています。2003年の戦争でも使われたこの兵器により、今後も白血病の患者が増加することが懸念されます。JVCは、軍事攻撃により破壊された地域への緊急支援を行うとともに、イラクの医師、日本の医師と協力しながらバグダッドを中心とした小児病院の白血病病棟へ医薬品を支援しています。また、日本国内・国外のネットワークを通じて、医療支援の充実や、日本政府の対イラク政策、劣化ウラン問題などに関する問題提起と情報発信を行っていきます。

1. ガン・白血病の子どもたちへの医療支援

劣化ウラン弾が使われたことにより、イラクでガンや白血病を患う子どもたちが増えていると言われています。一方で、イラク政府（保健省）による医薬品の供給システムがいまだに復旧しないため、治療に必要な医薬品が絶対的に不足しています。闇市場で高騰する薬品は大多数の患者の家族には手の届く価格でなく、治療を途中であきらめる例も少なくなく、子どもたちの命は日常的に奪われています。

JVCでは、2003年1月より、ガン・白血病治療のための医薬品・医療機材の支援をイラクの医師との協議のもとで実施しています。また、専門的かつ包括的な支援を行うため、日本イラク医療支援ネットワーク（JIM-NET）に参加し、日本の医師やイラク支援を行う他のNGOと協力しています。

■対象：バグダッド・セントラル子ども教育病院

バグダッド・子ども福祉教育病院

バスラ・産科小児科病院

モスル・アルサラーム総合病院

■内容：抗生物質、抗ガン剤、点滴針・検査用の針などの医療器具など、月平均約100万円分。

※安全面を鑑み、2004年4月以降はイラクの隣国ヨルダンを拠点に支援を行っています。



医薬品の供給システムがいまだに復旧せず、医薬品不足が深刻だ

2. 緊急支援

2004年4-5月と、10-12月の2度に渡り、イラク西部の都市ファルージャに米軍による激しい攻撃が加えられ、市民に多くの犠牲が出たとともに20万人近い住民が国内避難民となりました。JVCでは、2つの国際NGOやバグダッド市内のイラク人協力者の助けを得てバグダッドや近郊の避難民とファルージャへの帰還民、およびファルージャ市内の診療所に対し、4月に約300万円、10月以降にも約200万円分の食糧と医薬品の支援を行いました。今後も必要に応じ、攻撃などにより被災した地域への緊急支援を随時行います。



一般家屋も攻撃で破壊された



激しい攻撃を受けたファルージャに医薬品を支援

3. 日本社会への発信



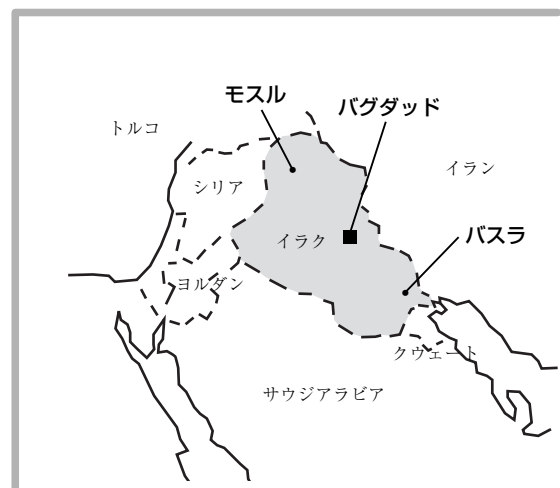
支援を通して得た現地の人道状況などを報告会などで発信

イラクでの支援活動を通じて得た現地の人道状況などをホームページや各地の講演などで紹介しています。また、プレスリリースなどを通じて、人道・人権の視点から見た多国籍軍による軍事作戦や、国際的な「復興支援」についての問題提起をおこないました。2004年4月にイラクで日本人の拘束事件が相次いだ後、「自己責任」に関する議論が沸き起こった際には、これらの事件の背景や、事件に関する市民の動きをまとめた書籍を出版しました。

また、ガン・白血病の子どもたちの描いた絵の絵画展や貸出しを行い、戦争と平和の問題を考える機会を作っています。



原 文次郎



紛争下のスーダンの家族に、生きるための井戸を ～ダルフルにて井戸づくり支援開始～

活動の背景

日本の7倍の国土を持ち、アフリカ大陸最大の国であるスーダン。南部を中心に石油開発も進んでおり石油輸出国となる一方で、その利権をめぐる状況も複雑化しています。

2003年には西部のダルフル地方で紛争が発生し、スーダン政府の支援を受けていると言われる民兵による一般住民に対する襲撃・殺戮の結果、これまでに数十万人が死亡し、百数十万人が難民化したと言われています。国連はそこで行われて

いる住民に対する襲撃や殺戮を「最大規模の人道上の悲劇」と呼んでいます。

スーダンでは1956年の独立以来絶えずどこかで紛争が発生しており、南部においては20年以上に渡った内戦が2005年1月に終結したばかりです。そしてこれから数百万人と推定される国内外に避難していた人たちの帰還が始まる見込みですが、長年の内戦でインフラが破壊されるなどしており、生活の再建は容易ではありません。

1. ダルフルの井戸づくり支援

昔からこの地方では遊牧民と農耕民の間で水をめぐるトラブルがあったが、伝統的な和解のメカニズムによって解決していた時代もありました。しかし近年、流入する武器の増大等の社会変化を受けて解決は困難になり、遊牧民は紛争による治安の悪化により移動制限を強いられ、農耕民は国内避難民の滞留によって生活に大きな負担を強いられています。

そこで双方が使える水場を設置し、昔ながらの共有意識の中で維持されるよう働きかけることを通して平和の構築に貢献することを目指します。水場は遊牧民も利用できるようにするため、彼らの移動経路に沿って設置します。



生きるための井戸が不足している

2. 今後の南部支援の可能性

人口約850万人と推定されている南部。只でさえ生活基盤が整っていないその地域に、今後400万人以上と推定される規模の人々が帰還すると見られています。特に保健、教育、水などの分野におけるインフラの整備は急務です。一方今後の復興には長い時間を要します。そこで必要なのは、その国の人々自身による主体的な活動です。スーダンの草の根レベルの活動への支援を視野に入れながら、南部での活動を探るための調査を実施します。



「交流」から広まる相互理解

～平和的手段による北東アジアの問題解決を目指して～

活動の背景

国際社会からの北朝鮮人道支援は10年目を迎えました。世界各国からの食糧支援が低調ななか、現地で活動するNGOや国際機関では、食糧・物資支援から開発支援への移行に関心が集まっています。二年目となる「六カ国協議」の場では、朝鮮半島の非核化等に関する協議が行なわれていますが、日朝間の問題解決には結びついていないのが実状です。

2005年は戦後60年、日韓国交正常化40年など、様々な節目の年です。日本と朝鮮半島間に不安定要素は多いですが、JVCはこれまで培ってきた海外および在日コリアン社会を含めた日本でのネットワークを生かし、平和的な手段による問題解決を日本の中から継続して訴えていきます。



絵画を通して子どもたちが交流

1. 現地人道支援

◆ 2004 年度報告

「KOREA 子どもキャンペーン」(RCCJ=アークス、地球の木、JVCで構成)として、4月に現地を訪問し、江原道元山市と安辺郡の育児院、託児所、幼稚園に、米20トンを支援しました。また、龍川列車事故への緊急支援に対しては、事故直後に医療NGOと協力し、医療資材と医薬品を送付しました。6月中旬にRCCJが現地訪問し、龍川の人民病院に物資を届けました。日本国内では、北朝鮮人道支援NGO連絡会を継続し、支援や活動でNGO間の相互協力をすすめました。

◆ 2005 年度計画

今年度も子ども施設への食糧支援を継続して行ないます。これまで支援・ウォッチを続けてきた東海岸の施設に、続けて支援できるよう取り組みます。また、「北朝鮮人道支援国際NGO会議」(後述)などを通じて、韓国NGOなどとの連携可能性を模索していきます。



2. 交流活動・ネットワーク

① 「南北コリアと日本のともだち展」

◆ 2004 年度報告

5月に大田展(韓国)、7月に東京展(日本)、8月に平壤展(北朝鮮)を実施し、各地域で子どもたちの参加を得ました。国内巡回展も定着し、東京以外の地域(兵庫、新潟、埼玉、福岡、山口など)でも、子どもの絵を通じて北東アジア地域の平和について考える機会が増えました。

◆ 2005 年度計画

6月の東京展、夏の平壤展、秋のソウル展、国内巡回展を中心に、北朝鮮との関係を支援だけでなく、交流の窓口から繋いでいきます。また、子どもの保護者などに対し、朝鮮半島への関心を喚起します。また、開発教育に携わる関係者とともに訪朝する機会を設け、日本の教育現場で、朝鮮半島や北東アジア地域の平和を伝えるためのツール作成を検討していきます。

② ネットワーク、シンポジウムほか

◆ 2004 年度報告

北朝鮮に対する否定的な雰囲気が多いなか、経済制裁の影響を直に受ける在日朝鮮人の声を聞く「北朝鮮への経済制裁に反対する会」(5月)や、韓国から北朝鮮人道支援に取り組む「韓国浄土会」の法輪和尚を招いたシンポジウム(9月)を開催し、様々な視点からの「北朝鮮像」を提示しました。また、これまでの活動をまとめた『北朝鮮のびごとと人道支援——市民が作る共生社会・平和文化』(明石書店)を出版。執筆者をスピーカーにした出版記念講演会を開催しました(7月)。

◆ 2005 年度計画

NGOによる情報交換の場を継続。北朝鮮人道支援関連の資料翻訳や整理を行ないます。また、第四回北朝鮮人道支援国際NGO会議(北京)に参加し、緊急支援から開発支援への移行に関する実務的な情報交換のほか、中国からの見方を知り、中国の大学、研究所、NGOとの連携可能性を探っていきます。

「貧困の終わり」を始める年に ～世界の市民と力を合わせて～

活動の背景

2004年度は、イラク戦争後の「復興」に表れた政治判断優先のODA活用と自衛隊派遣に表れた日本政府の人道支援活動の現場を無視した対応に対し異議申し立てを行い、ODA中期政策見直しの際に根本的な「援助思想」を日本政府に問うてきました。一方、NGO側もイラク人質事件を契機に治安対策のあり方と人道原則のあり方の再検討を問われることとなりました。そんな中、2005年は、ミレニアム開発目標(MDGs)が設定されてから5年目に当たり、G8サミットや国

連総会で中間レビューが行われるなど、グローバルな舞台で「貧困問題」が問われる年となります。JVCとしても、この貧困削減に向けた国際社会の一致した取り組みを求めらるうねりを南北NGOが協力してグローバルに起こして、政策変更を求めていく活動に参加することで、日本ODAの「援助思想」と質を根本的に見直す契機としていきます。また、グローバル・キャンペーンという「ゆるやかな市民連携」の中で、日本の市民社会にインパクトを与えていきます。

◆ 2004年度報告

ODAの中期政策の見直しの際に、日本の援助理念や原則を問うてきました。具体的には、貧困削減とMDGsへの取り組みを明確な援助方針として書き込むことを求め、それを裏付けるODA基本法策定を働きかけてきました。ODA50周年を記念したシンポジウム、中期政策見直しにおける公聴会、NGO外務省定期協議においてイラク「復興」と自衛隊派遣に関する意見交換などの様々な機会を通じて、日本政府に働きかけてきました。

一方、平和分野において、憲法改正が現実味を帯び始める中で、「軍と人道支援の関係」を巡る論点の整理、日本のはじめての平和構築活動であるDDR(兵士の武装解除・動員解除・社会復帰)効果を実証的に検証するなどの調査研究活動を行いました。これらは、NGOとJICAが共同して様々な平和構築関連の課題について意見交換するPBIG(Peacebuilding Intersectoral Group)や「日本アフガニスタンNGOネットワーク(JANN)」を主体的に運営しながら、開発NGO間の意識喚起や多様な関係者との情報交換、外務省やJICAなどとの信頼醸成を図ってきました。

イラク人質事件と自己責任バッシングはJVCにとっても深刻な課題をつきつけました。これまでのようにNGOがNGOであるだけでなく、安全を守れるわけでもなく、また活動の社会的正当性も証明できるものではないことが明らかになったからです。また、こうしたNGOの社会的位置づけに対してNGO自身(特に開発NGO)があまりに無頓着であることに対する危機感も一部では高まっていました。NGOが、NGO自身の役割を内省的に見直すことがなくなった時、それをNGOと言い続けられるのかという問題提起です。特に、軍が民営化を進め、民間企業なども援助ビジネスに介入を進める中で、NGOはNGOとしての存在証明、言い換えればNGOの「政治的アリーナ」を自ら証明する必要性が高まってき

ているのです。この問題意識の下、他のNGOと共同して「NGO運動はどこに向かうのか?」をテーマとした勉強会及びシンポジウムを行ってきました。シンポジウムには、多くの参加者もあり、この問題に対する潜在的関心の高さや意義を確認したので、次年度も継続して行っています。

◆ 2005年度計画

グローバルな貧困根絶キャンペーンである「GCAP」(Global Call to Action Against Poverty、日本では「ほっとけない 世界のまずしさ」)に参画することで、日本ODAの「質」の改善を引き続き求めていき、同時に市民に南北問題や「貧困と不正義」の問題への意識喚起を図っていきます。一方、国内的には憲法改正論議を睨みながら、「軍民関係」に関する勉強会、調査研究を進め、いつでも現場を持つNGOとしての意見表明ができる体制を整えていきます。NGOのあり方を問い直す活動としては、これまで勉強会やシンポジウムで行ってきた議論をまとめる形で年末に本を出版する予定です。

国内活動

各国で支援活動を行うと同時に、日本国内の方々に現地の状況を伝え、世界について考えるきっかけを提供することも大切だと考えています。スタッフの報告会や講演の他、イベントにも積極的に参加しています。2004年度はイラクで暮らす子どもたちの思いを伝えるべく、現地の子どもの絵画展を30ヶ所以上で開催しました。2005年度は「ほっとけない 世界のまずしさ」キャンペーンに参加するなど、より多くの方に世界の状況を伝える活動を行なっていきます。



帰国スタッフの報告会などを一般の方に向けて開催



イラクの子どもの絵画展を全国で開催



ボランティアチームと協力して多数のイベントに出展

ネットワーク活動

JVCは、NGO同士の横の連携を重視しています。複数のNGOによる効果をあげるべく、国内のみならず海外のNGOとも積極的に連携を行なっています。

主なネットワーク

■ JANIC

国際協力NGO間の情報共有や、NGOの活動能力を高めるための様々なプログラムを企画している。

■ ODA改革ネットワーク

途上国の人々の自立に貢献するODA、市民の参加と公開のあるODAとなるよう、ODAの改革をめざす。

■ カンボジア市民フォーラム

カンボジアの住民たちの声が援助政策や政府に反映されるよう、カンボジアNGOと協力し、提言活動を行っている。

■ 地雷廃絶日本キャンペーン (JCBL)

多くの国が「対人地雷全面禁止条約 (オタワ条約)」に加入するよう各国政府に働きかけるキャンペーン。

■ 日本アフガンNGOネットワーク (JANN)

アフガニスタンで活動する日本のNGOで、治安や活動の情報交換を行っている。

■ イラクNGO調整委員会 (NCCI)

イラクで活動する国際NGOの協議体。治安や援助状況などの情報交換を行っている。

■ 日本・イラク医療支援ネットワーク (JIM-NET)

イラクへ向けて医療支援を行なう日本のNGO、そして日本とイラクの医師が連携し、より効果的な支援を行うためのネットワーク。

■ KOREA子どもキャンペーン

北朝鮮の子どもたちに向けた人道支援および交流活動を行う。JVCの他にNGO「アーユス」「地球の木」が参加。

第6回会員総会

2005年6月11日、第6回JVC会員総会を東京・池袋「ECOとしま」で開催しました。45名の会員が出席され、委任状提出も含めて充足数を満たしたことで総会の成立を確認しました。

■議案① 2004年度活動報告・決算報告

村落開発が中心であるタイ・カンボジア・ラオス・ベトナム・南アフリカにおける活動、緊急・人道支援としてパレスチナ・北朝鮮・アフガニスタン・イラクにおける活動、続いて国内事業の活動をそれぞれの担当スタッフが報告しました。

2004年度決算は収入が支出を2000万円ほど上回る結果になりましたが、これはスマトラ沖地震・津波被害への支援が大きかったことを報告しました。

質疑応答では、「北朝鮮への食糧支援はきちんと実施されているのか」、「国内での講演はどの程度実施しているのか」といった質問がありました。食糧支援に関しては、小規模な支援であるがゆえに確認は可能であり実際に実施していることを、国内講演に関しては年間40～50回実施していることと、回数を増やす努力をすることをお答えしました。

■議案② 2005年度活動計画・予算案

事務局長の清水俊弘から、今年はJVC設立25周年であることから、各地で地域循環社会の事例を作ることと、武力によらない紛争解決を進めていくことを改めて活動の二本柱として置き、各国での活動をきちんとこれに位置づけていくことを説明しました。続いて、2005年度の各国活動計画を包括的に説明しました。2005年度予算案に関しては、3億円強の規模になると提示しました。

説明後の質疑応答では、「会員拡大をもっと訴えてもいいのでは」、「25周年記念行事はないのか」、「会報誌をもっと綺麗にできないか」といった質問がありました。事務局から、会員拡大に関してははくどくない程度にアピールしていくことを、25周年記念事業については、秋のシンポジウムと記念出版、地方への講演などについての提案がありました。会報誌に関しては、別の会員の方からホームページの情報で補完しては、との意見もいただきました。

JVC スタッフ・理事

<スタッフ>

■東京事務所

代表理事：熊岡 路矢
事務局長：清水 俊弘
副代表：磯田 厚子
経理・スーダン担当：岩間 邦夫
PSC担当：壽賀 一仁
カンボジア担当：鈴木 まり
ベトナム担当：西 愛子
ラオス担当：川合 千穂
タイ担当：倉川 秀明
タイ南部津波被災地支援担当：下田 寛典
南アフリカ担当：渡辺 直子
アフガニスタン担当：長谷部 貴俊
パレスチナ・イラク担当：田村 祐子
コリア・会員担当：寺西 澄子
調査研究・政策提言担当：高橋 清貴
調査研究担当：金 敬黙
リサーチャー：エミリー・パーキン
広報担当：広瀬 哲子
会報誌レイアウト・総務担当：細野 純也
カレンダー事務局：荻野 洋子
広報・コンサート事務局：石川 朋子

■海外事務所

カンボジア

米倉 雪子／山崎 勝／ボク・ヴィリヤック／キム・シモーン／ソム・ネアリー／チュウン・ソチエット／ティアン・ヴァン・チャン／蔭山 豪／ノップ・パウ／ケッ・チャン・トゥ／レン・ソヴァニー／イン・コック・エン／ヘイン・チンダ／ノップ・ティム／スライ・ネアン・メア／カンニヤ・ポップ・アイネ／パウ・リッ／ピン・バーン／サー・スイネ／ダン・ソン／チン・ブン・ヒエン

ベトナム

伊能 まゆ／栗原 謙治／グエン・カック・フン／ブイ・トゥアン・ニャー／ファム・マイン・フン／ド・テイ・トゥ・フオン

ラオス

名村 隆行／新井 綾香／スワニー・マントンディー／ブンシン・スサナホン／フンバン・センチャント／スックニーダ・ヨンチャイロスアトゥキ／プーベット・プーミチャン

タイ

松岡 京子／森本 薫子／カンチャイ・ホンカムミー／サネー・ウイチャイウォン

南アフリカ

津山 直子／小林 恭恵／青木美 由紀（シェア）／ティム・ウイグリー／ドウドウジレ・ンカビンデ／シンビウエ・サキウエ

アフガニスタン

谷山 博史／本間 一／谷山 由子／ハヤトラ／アフガン・グル／シャモハマッド／レイルマ／アサドラ／イサドラ／ダブジャン／サビルフ／ゾルファカール

パレスチナ

藤屋 リカ

イラク（ヨルダン駐在）

原 文次郎

（有給スタッフ 国内20名、海外57名 2005年9月現在）

<理事>

アイネス・バスカビル（JVCコンサート実行委員長）
磯田 厚子（女子栄養大学教授／JVC副代表）
大河内 秀人（パレスチナ子どものキャンペーン常務理事）
大野 和興（農業ジャーナリスト／アジア農民交流センター）
熊岡 路矢（JVC代表）
齊藤 誠（弁護士）
清水 俊弘（JVC事務局長）
田中 優（未来バンク事業組合理事長）
檜崎 知行（JVCボランティアチーム／会社員）
林 達雄（AJF代表理事／医師／前JVC代表）
星野 昌子（JVC特別顧問）
横川 芳江（地球の木顧問）

<監事>

足立 房夫（社団法人東京都障害者スポーツ協会副会長）
高塚 直子（公認会計士）

<会員総数>

1573名
内訳 正会員 679名 賛助会員 876名

（2005年7月現在）

主な支援団体

【民間団体・グループ】

【民間団体・グループ】
 「アイ・ラブ・ピース」上映実行委員会
 アジア・フォレスト・ネットワーク
 (公信) アドラ国際援助基金
 アフガニスタン・イラク支援
 チャリティーコンサート 2004
 (特) アーユス仏教国際協力ネットワーク
 (財) イオン環境財団
 (財) 茨城県国際交流協会
 イラク人道医療支援調整連絡会議
 インド洋大津波被災地を支援する会
 エクソンモービル(有)
 江戸糸あやつり人形・上條充
 太田慈光会
 幼きイエス会静岡修道院
 オーストラリア大使館
 花王ハートポケット倶楽部
 カタログハウス(株)
 角川書店(株)
 カンボジア・テレカ基金
 (財) 国際開発救済財団
 合同出版(株)
 子どもの平和と生存のための童話館基金
 子ども平和基金
 ザ・ボディショップ ニッポン基金
 サンプラン(株)
 自治労岩手県本部
 使用済みテレカ・カンボジア基金
 (医) 社団スマイル スマイルこどもクリニック
 (財) 修養団
 絨毯ギャラリー(株)
 祥彩功佛道クラブ
 浄土宗東京教区青年会

浄土宗平和推進協議会
 浄土宗本願寺派
 新日本管財(株)
 (宗) 真如苑
 聖イグナチオ教会
 清泉小学校
 セイブ・イラク・チルドレン札幌
 セイブ・イラク・チルドレン名古屋
 聖霊高校ハンドベルクワイア部
 善興寺ダナーナ基金
 全国退職女性教職員の会
 全国電力関連産業労働組合総連合
 全日本自治団体労働組合
 全日本自動車産業労働組合総連合会
 全日本民主医療機関連合会
 センチュリーハイアット東京
 泰日文化倶楽部
 高岡市寺族青年会
 高野道郎メモリアルジャパナムプロジェクト
 「ちいさな声」
 地球市民交流基金アーシアン
 (特) 地球の木
 地球ハーモニー実行委員会
 東京お茶の水ロータリークラブ
 東京マイコーブ
 (財) トヨタ財団
 豊田シニアライオンズクラブ
 トヨタ自動車(株) 環境部
 新潟国際ボランティアセンター
 日蓮宗国際協力基金
 (公信) 日本経団連自然保護基金
 (財) 日本国際協力財団
 日本電子機器輸入協会
 (財) 日本フィルハーモニー交響楽団
 (財) 庭野平和財団

(特) パブリックリソースセンター
 ビースネット茨城
 東日本旅客鉄道労働組合
 非戦を選ぶ演劇人の会
 フェリシモ mama f. スマイリー基金
 フォーラム平和・人権・環境
 藤沢グリーンライオンズクラブ
 法政大学第一中学校
 毎日新聞東京社会事業団
 三瀧寺
 水俣市仏教会
 みょうじょう幼稚園
 民主党
 山鹿市役所
 よい音楽とボランティアの会(YOV)
 ヨハネスブルグサミット提言フォーラム
 ラオス古ハガキ委員会
 立正佼成会
 劣化ウラン兵器禁止市民ネット
 連合
 ワード・パレスティナの母子のための
 ありんこちゃんの家
 わんぱく寺小屋
 ECC地球救済キャンペーン
 EGGと仲間たち
 (特) Hand to Hand
 JR北海道労組
 JVCカンボジア・ボランティアチーム
 JVC九州ネットワーク
 JVCコンサート実行委員会
 JVCタイ・ボランティアチーム
 Oxfam America
 Oxfam Hongkong
 WE21ジャパン
 WE21いずみ

WE21いそご
 WE21おだわら
 WE21かなざわ
 WE21とつか
 WE21よこすか
 WE21厚木
 WE21港南
 WE21青葉
 WE21相模
 WE21藤沢
 3.20. イラク派兵反対・
 平和憲法擁護宮城集會事務局
 100人村基金

【日本の公的機関】

外務省
 (独) 環境再生保全機構
 (独) 国際協力機構
 (社) 国際農林業協力・交流協会 (JAICAF)
 (社) 国土緑化推進機構
 日本郵政公社 国際ボランティア貯金

【国際機関】

カナダファンド
 (特) 特定非営利活動法人
 (独) 独立行政法人
 (宗) 宗教法人
 (公信) 公益信託
 10万円以上寄付・助成していただいた
 団体を掲載しました。(五十音順)

2004年度貸借対照表 (2005年3月31日現在)

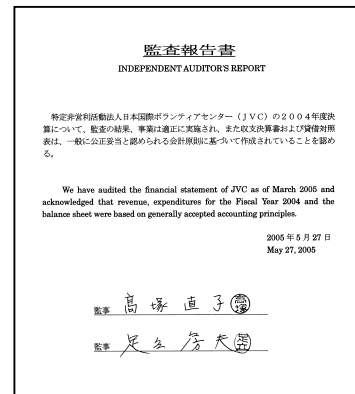
(単位：円)

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター

資産の部	
I 流動資産	
現金及び預金	197,073,304
海外事務所現預金	39,080,126
立替金	26,367,207
未収金	39,022,357
前払費用	967,750
仮払金	600,000
流動資産合計	303,110,744
II 固定資産	
出資金	11,100,000
長期貸付金	3,000,000
保証金	12,545,000
固定資産合計	26,645,000
資産の部合計	329,755,744

負債の部	
I 流動負債	
未払金	622,580
預り金	7,320,432
源泉税等預り金	1,565,990
前受け金	52,073,712
流動負債合計	61,582,714
II 固定負債	
退職給与引当金*	23,221,294
固定負債合計	23,221,294
負債の部合計	84,804,008
III 繰越金の部	
繰越金	244,951,736
(内、当期収支差額)	(20,761,059)
繰越金合計	244,951,736
負債・繰越金の部合計	329,755,744

*退職給与引当金の計上基準職員の退職金の支給に充てるため、期末要支給額を計上しています。



カレンダー特別会計

資産の部		負債の部	
	金額		金額
郵便振替口座	29,536,488	未払金	26,204,350
普通預金	12,787,381	流動負債合計	26,317,840
棚卸資産	36,109	未処分利益	16,960,716
売掛金	1,851,043	負債・利益合計	43,278,556
流動資産合計	43,278,556		
資産合計	43,278,556		

2004 年度活動収支決算書 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日) (単位：円)

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター

収入

内 訳	金額	構成比%
会費収入	11,442,000	4.1
募金		
個人募金	30,150,199	10.8
夏/冬募金	29,955,640	10.8
マンスリー募金	3,752,900	1.4
みどり一本募金	3,722,456	1.3
計	67,581,195	24.3
助成金		
団体助成金・寄付金	144,613,165	52.0
郵政省ボランティア貯金	0	0.0
計	144,613,165	52.0
補助金		
日本政府(外務省)	14,678,032	5.3
受託事業		
国際協力機構	18,294,759	6.6
収益事業	5,129,106	1.8
その他		
受取利息	236,277	0.1
雑収入	15,916,028	5.7
計	16,152,305	5.8
収入合計	277,890,562	100.0

カレンダー特別会計

売上高		34,444,459
期首棚卸高	224,700	
売上原価	9,393,931	
期末材料棚卸高	36,109	
売上総利益		24,861,937
販売一般管理費		
送料手当	10,518,367	
荷造運賃発送費	4,459,230	
広告宣伝費	1,806,431	
合計	16,784,028	
営業利益	8,077,909	
受取利息	62	
貸倒引当金繰入	932,465	
税引前当期利益	7,145,506	
法人税等		2,016,400
当期利益		5,129,106

支出

内 訳	金額	構成比%
タイ		
地域自立支援	5,946,324	2.3
NGO派遣研修	2,808,581	1.1
現地管理費	639,166	0.2
東京管理費	3,167,663	1.2
計	12,561,734	4.9
カンボジア		
持続的農業と農村開発	10,424,370	4.0
技術学校	1,271,501	0.5
アクションリサーチ	4,696,838	1.8
現地管理費	2,663,787	1.0
東京管理費	3,604,002	1.4
計	22,660,498	8.8
ラオス		
地域開発(ビエンチャン)	1,316,560	0.5
森林保全と複合農業(カムアン)	12,340,082	4.8
東京管理費	3,044,248	1.2
計	16,700,890	6.5
ベトナム		
自然資源管理(ソンラ)	3,866,378	1.5
農村開発(ホアビン)	8,603,151	3.3
現地管理費	6,187,720	2.4
東京管理費	3,172,078	1.2
計	21,829,327	8.5
パレスチナ		
栄養改善・医療・文化支援	14,182,664	5.5
現地管理費	2,287,488	0.9
東京管理費	3,011,811	1.2
計	19,481,963	7.6
イラク		
医療・教育支援	28,410,141	11.0
現地管理費	1,927,444	0.7
東京管理費	7,068,871	2.7
計	37,406,456	14.5
南アフリカ		
農村開発	12,205,583	4.7
教育支援	5,337,066	2.1
HIV/エイズ調査	1,880,129	0.7
現地管理費	4,157,597	1.6
東京管理費	3,420,786	1.3
計	27,001,161	10.5
アフガニスタン		
地域総合復興支援	13,372,100	5.2
女子教育支援	6,291,731	2.4
現地管理費	1,043,687	0.4
東京管理費	1,109,396	0.4
計	21,816,914	8.5
北朝鮮		
現地支援	264,940	0.1
絵画展・連続講座	310,010	0.1
東京管理費	1,653,885	0.6
計	2,228,835	0.9
緊急対応(ウォッチアンドアクション)		
上越地震被災者支援	537,700	0.2
スマトラ沖津波被災者支援	9,833,504	3.8
計	10,371,204	4.0
海外プロジェクト費計	192,058,982	74.5
国内プロジェクト		
調査研究・政策提言	5,705,992	2.2
開発教育	29,168	0.0
広報/機関誌製作	13,227,031	5.1
国内ネットワーク	386,880	0.2
国内プロジェクト費計	19,394,071	7.5
プロジェクト費計	211,408,053	82.1
管理費		
事務所維持費	8,565,120	3.3
人件費	16,894,988	6.6
福利厚生費	12,490,363	4.8
その他管理費	7,495,253	2.9
管理費計	45,445,724	17.6
租税公課	797,900	0.3
予備費	0	0
支出合計	257,651,677	100.0

2005 年度活動収支予算書 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日) (単位：円)

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター

収入

内 訳	金額	構成比%
会費収入	11,967,000	4.0
募金		
個人募金	21,901,080	7.3
夏／冬募金	23,000,000	7.6
マンスリ募金(特募金から改称)	9,380,000	3.1
みどり一本募金	3,000,000	1.0
計	57,281,080	19.0
助成金		
団体助成金・寄付金	111,091,552	36.9
補助金		
日本政府(外務省)	55,514,127	18.5
国際協力機構	38,000,000	12.6
計	93,514,127	31.1
カレンダー特別会計収益	10,000,000	3.3
その他		
受取利息	90,000	0.0
雑収入	16,981,881	5.6
計	17,071,881	5.7
収入合計	300,925,640	100.0

支出

内 訳	金額	構成比%
タイ		
地域自立支援	8,443,420	
NGO派遣研修	3,250,440	
現地管理費	350,000	
東京管理費	4,257,000	
計	16,300,860	5.4
カンボジア		
持続的農業と農村開発	18,614,952	
技術学校	1,040,400	
アクションリサーチ	3,128,739	
現地管理費	1,971,350	
東京管理費	3,650,444	
計	28,405,885	9.4
ラオス		
森林保全と複合農業(カムアン)	12,585,280	
現地管理費	320,120	
東京管理費	2,535,000	
計	15,440,400	5.1
ベトナム		
自然資源管理(ソトラ)	7,148,000	
農村開発(ホアビン)	12,812,500	
現地事務所	265,000	
東京管理費	4,075,800	
計	24,301,300	8.1
イラク		
医療・教育支援	15,096,200	
現地管理費	1,410,000	
東京管理費	1,021,000	
計	17,527,200	5.8
パレスチナ		
栄養改善支援	6,312,800	
教育文化支援	2,967,000	
現地管理費	3,196,000	
東京管理費	3,562,000	
計	16,037,800	5.3
南アフリカ		
農村開発	12,521,200	
教育支援	4,612,000	
HIV/エイズ	8,230,000	
現地管理費	3,993,200	
東京管理費	4,538,000	
計	33,894,400	11.3
アフガニスタン		
地域医療支援	22,984,632	
水の供給・衛生教育	21,437,652	
女子教育支援	996,400	
現地管理費	13,750,838	
東京管理費	3,964,123	
計	63,133,645	21.0
北朝鮮		
現地支援	400,000	
絵画展・連続講座	900,000	
東京管理費	960,000	
計	2,260,000	0.8
緊急対応(ウオッチアンドアクション)		
スマトラ津波被害復興支援	30,000,000	10.0
スーダン対応	2,650,000	0.9
予備費(緊急救援等)	5,000,000	1.7
海外プロジェクト費計	222,301,490	73.9
国内		
調査研究・政策提言	2,626,000	
開発教育	120,000	
広報/機関紙制作	17,381,535	
国内ネットワーク	400,000	
国内プロジェクト費計	20,527,535	6.8
プロジェクト費合計	242,829,025	80.7
管理部門		
事務所維持費	8,560,000	
人件費	17,378,636	
福利厚生費	13,000,000	
その他管理費	6,760,000	
管理費計	45,698,636	15.2
租税公課	1,000,000	0.3
予備費	11,397,979	3.8
支出合計	300,925,640	100.0

◆ JVC の長期目標

JVC は、地球上のすべての人々が自然と共存し、共に生きられる社会を築くために、

- 1) 世界の様々な場所で社会的に強いられている困難な状況を自ら改善しようとする人びとを支援し、
- 2) 地球環境を守る新しい生き方と人間関係を創りだすことに取り組む。

◆ 次のような協力の重点課題に取り組めます。

1 持続的な開発

地域の自然資源を地域の人々が有効に保全・利用することによって、生活の安定を図ること。またグローバル化の負の影響にのみこまれないよう、地域自立・循環型の社会をつくること。

2 紛争への対応

紛争後、紛争中の地域で、人権確保、和解につながる活動を行うこと。また市民による交流関係を築き、紛争予防に貢献すること。

3 災害時の救援と生活の再建

紛争や災害の被災者に対し、救援や生活基盤の再建を行うこと。また、洪水など自然災害の原因となっている環境破壊の解決に向けて調査・提言を行うこと。

4 市民のネットワークづくり

環境問題、南北問題、紛争などの構造的な問題について、調査・提言を行うこと。

◆ JVC は開発協力活動において、次の点に配慮して活動しています。

1 地域独自の知恵と多彩な文化の尊重

- ・地域独自の知恵と多彩な文化を尊重し、自分たちが学ぶ姿勢をもちます。
- ・地域独自の知恵を再評価することを通して、人々との間に信頼関係を築き、地域づくりに生かします。
- ・外部からの考え方・やり方を取捨選択するのは、その地域の人々です。

2 自然環境の保全と、自然資源の地域利用

- ・森林などの自然資源を再生可能な範囲内で利用することの重要性を人々と再確認し、保全の具体的方法をいっしょに考えます。

- ・特に農業では、農薬・化学肥料などを取り入れず、大規模単一栽培などを回避し、循環性と多様性の確保を目指します。
- ・自然資源を利用・管理する権利は地域の人々にあります。外からの詐取を防ぐしくみ作りに努めます。

3 活動への、人々の主体的な参加

- ・活動の計画から評価まで、地域の人々が主体となって活動を進めます。
- ・地元の人々がさまざまな情報を得て、自ら問題に気づき、その解決方法を考えられているようにします。
- ・人々の知恵、時間、労働、資金・資材を基盤とした活動を進めます。
- ・最も困難な状況にある人々が、排除されないように配慮します。

4 人々の多様な可能性の開発

- ・モノ・カネでなく、人々が自らの可能性を開花させ、互いに協力しあって地域を開発していかれるように支援します。
- ・同じような状況に置かれた人々どうしが学びあえる場を提供します。

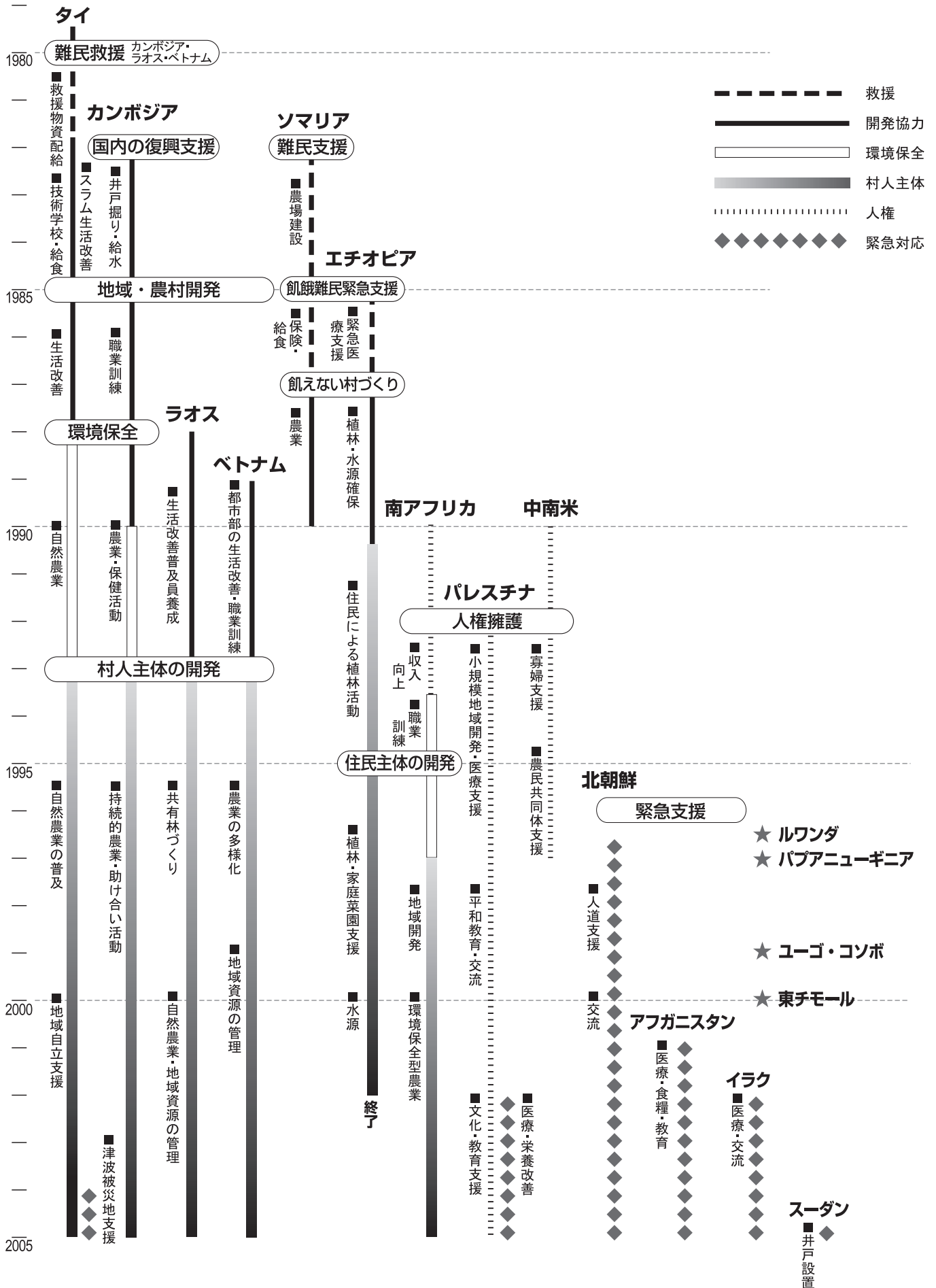
5 依存を生まない対等なパートナーシップ

- ・活動地の人々と対等なパートナーシップを築き、十分な話し合いと合意を通して活動の計画・立案、責任分担を行います。
- ・人々が外部の力に依存してしまわないよう、モノ、カネなどの投入には細心の注意を払います。また不要に関わりが長期化しないよう終了の時期、到達点を明確にしておきます。
- ・JVC が退いた後も、人々によって活動が続けられ、自立が確保されるようにします。

6 女性と男性の対等な参画

- ・計画段階から女性と男性が対等に参画、双方の意見が反映されるようにします。
- ・女性に配慮した活動の計画・立案を行い、生活の向上、女性の社会的地位の向上を目指します。

JVC25年のあゆみ



インフォメーション

■ まずはオリエンテーションへ

JVCの活動や、ボランティアへの参加方法などについての説明会です。個別の相談にも対応しています。

日時：毎月第1月曜日 19:00～、第2・第4土曜日 14:00～

場所：JVC 東京事務所

■ 国内ボランティアの活動

JVCの活動はたくさんのボランティアの方々によって支えられています。

- ・東京事務所ボランティア：事務作業やカレンダー発送作業などをお手伝いいただいています。
- ・ボランティア・チーム：JVCの活動国・テーマ別に10のグループがあり、それぞれ自主的に活動しています。

■ 会員を募集しています

JVCの会員になって、JVCの活動を支えてください。入会すると、会報（年10回発行）やイベントのご案内がお手元に届きます。

※会員には正会員・賛助会員の2種類があり、正会員は年1回行われる会員総会でJVCの活動方針の決定に関わっていただけます。

年会費 団体：30,000円 一般：10,000円 学生 5,000円

※正会員と賛助会員の会費は同額です。

入会をご希望の方は、郵便局備え付けの払込取扱票で下記の口座へお振り込みいただくか、JVCへご連絡ください。

口座番号：00150-3-48365

加入者名：JVC 会員係

■ もっと知りたい、勉強したい

● 講演会・報告会

海外の活動地から帰国したスタッフなどが、現地の状況を伝えます。出張講演も行います。

■ 身近な協力から

● 使用済みテレカ、使用済み切手、書き損じハガキ、外国のお金

使い終わったプリペイドカードや切手、投函していないハガキ、海外通貨を集めています。学校や職場など、みなさまの身近な場所で集めてお送りください。カンボジアやラオスでの活動資金となります。

● 募金にご協力ください

さまざまな協力活動は、みなさまからのご支援によって続けることができます。どうぞご協力をお願いします。

※ご送金には郵便局の払込取扱票をご利用ください。なお、特定の国やプロジェクトをご支援くださる場合は、その旨を通信欄にご記入ください。（ご寄付の20%を管理費として、活用させていただきます）

口座番号：00190-9-27495

加入者名：JVC 東京事務所

■ ホームページ

JVCの最新の活動内容やイベント情報がご覧になれます。

URL <http://www.ngo-jvc.net>

■ 書籍・ビデオ・パネル・開発教育教材

書籍

- 『イラク「人質」事件と自己責任論』（本体1,200円+税）
- 『戦争なんて、もうやめて』（本体1,400円+税）
- 『おにいちゃん、死んじゃった』（本体1,000円+税）
- 『北朝鮮の人々と人道支援』（本体1,500円+税）
- 『イサーンの百姓たち～NGO東北タイ活動記～』（本体1,600円+税）
- 『カンボジア最前線』（本体780円+税）
- 『自分たちの未来は自分たちで決めたい』（本体700円+税）
- 『壊れた籠～カンボジアの再生に賭ける～』（本体500円+税）

ビデオ

- 『NGOの挑戦』
- 『NGOによる参加型農村開発』
- 『カンボジア、村人主体の農村開発』他

パネルセット（1セット10枚ほど）

各国の活動をA3パネルで紹介。

開発教育教材（インストラクション・マニュアル付き）

箱の中には暮らしを伝えるアイテムが詰まっています。

- 「ベトナムの箱」「カンボジアの箱」「ラオスの箱」
- 「パレスチナの箱」「アフガニスタンの箱」

お問い合わせ

日本国際ボランティアセンター（JVC）広報

Tel：03-3834-2388 Fax：03-3835-0519

E-Mail：info@ngo-jvc.net

JVCは国税庁より「認定NPO法人」として認定されました。

皆様からのご寄付は、税制上の優遇措置を受けることができます。

JVCは2005年9月26日、国税庁より「認定NPO法人」として認定されました。これは、広く市民から支持されていること、組織運営および会計の透明性の高さなど、一定の審査を通過した団体が認められるものです。現在約2万以上あるNPO法人のうち、37団体が「認定NPO法人」として認定されています。これに伴い、皆様からの2005年10月1日以降のご寄付は税制上の優遇措置を受けることができます。

個人の皆様からのご寄付

年間にお支払いいただいた寄付金の合計額から1万円を控除した金額を、その年の総所得金額から控除できます。確定申告の際に、JVCが発行する領収書を添付してお手続きください。

法人の皆様からのご寄付

一般の寄付金に係る損金算入限度額とは別に、同額の損金算入限度額が設けられます。確定申告の際に、JVCが発行する領収書を添付してお手続きください。

相続金からのご寄付

寄付をした相続財産の価額は、相続または遺贈に係る相続税の課税の対象とはなりません。

～皆様からのご寄付をお待ちしております～
郵便振込口座:00190-9-27495 JVC 東京事務所

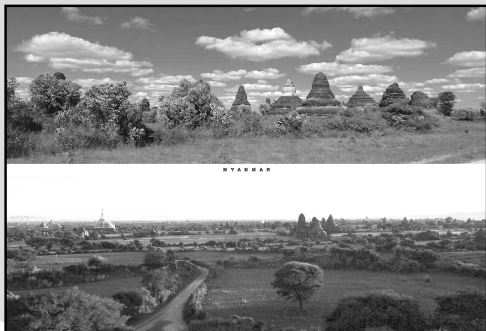
■INFORMATION■

JVC 国際協力カレンダー2006 「モンスーン・アジア」

1500円(税込)

サイズ:28cm×41cm(利用時56cm×41cm)

写真:市原 基



JVC 国際協力コンサート2005

第12回大阪公演

バッハ『クリスマス・オラトリオ』

2005年12月10日(土)16時開演

会場:いずみホール

第17回東京公演

ヘンデル『メサイア』

2005年12月17日(土)16時開演

会場:昭和女子大学人見記念講堂

【お申込・お問い合わせ】 日本国際ボランティアセンター (JVC)

TEL 03-3834-2388 FAX 03-3835-0519 info@ngo-jvc.net



東京事務所

〒110-8605 東京都台東区東上野
1-20-6 丸幸ビル 6F
Tel : 03-3834-2388
Fax : 03-3835-0519
E-mail : info@ngo-jvc.net
URL : http://www.ngo-jvc.net

タイ事務所

JVC Thailand Office
686/5 Soi Wuttitaram, Tambon
Namuang, Ampuur Muang Khon
Kaen, 40000 THAILAND
tel : +66-43-321-449
(043-321-449)
E-mail : jvckk@loxinfo.co.th

カンボジア事務所

JVC Cambodia Office
#66A, St.222, Sangkat Boeung
Raing, Khan Daun Penh, Phnom
Penh, CAMBODIA
mail : P.O.Box526, Phnom Penh,
CAMBODIA
tel : 855-23-220481
fax : 855-22-220482
E-mail : jvcpp@online.com.kh

ベトナム事務所

JVC Vietnam Office
Unit 402 Block B4 Van Phuc
Diplomatic Compound No1 Kim Ma
Street, Ha Noi, VIETNAM
Tel&fax : (84)4-7260283
E-mail : jvchanoi@fpt.vn

ラオス事務所

JVC Laos Office
141 Samsenthai Road, Vientiane,
LAO P.D.R.
tel&fax : (856)21-243530
mail : P.O.Box 2940, Vientiane,
LAO P.D.R.
E-mail : jvcvte@laotel.com

南アフリカ事務所

JVC South Africa Office
27A Parkview Center 54
Tyrone Avenue Parkview 2193
Johannesburg SOUTH AFRICA
tel : (27)11-646-2115
fax : (27)11-646-8095
mail : P.O.Box 31618,
Braamfontein 2017, SOUTH
AFRICA
E-mail : jvc@xsinet.co.za

パレスチナ事務所

JVC Palestine Office
mail : c/o ANERA, P.O.Box 19982,
Jerusalem via ISRAEL

アフガニスタン事務所

JVC Afghanistan Office
Jalalabad, Afghanistan

ヨルダン事務所 (イラク支援)

JVC Jordan Office
Amman, Jordan

イラク・バグダッド連絡所

Baghdad, Iraq